

第5章

中華経済圏の虚実



はじめに

これまでの章において、台湾と香港の FTA 政策や地域主義への対応を検討してきた。いずれについても、中国との関係が大きな影響を与え、第三国との FTA 締結はこれまで実現しなかった。また、台湾と香港、香港とマカオの間には、未だ FTA 締結の動きすらみられない。さらに CEPA は中国本土と香港の間だけでなく、中国本土とマカオの間でも締結されたが、2つの CEPA を一本化することも検討されていない。このように、中国本土、香港、マカオ、台湾、つまり「兩岸四地」あるいは中華圏を包括するマルチラテラルな FTA の締結や経済統合枠組形成はまったく進展していない。

とはいえ、中華圏における経済統合に関する議論も存在する。とくに香港では、華僑社会研究者の黄枝連らを中心とする香港亚太二十一学会が 1992 年から 2005 年まで、「中華經濟協作系統國際討論会」（中華經濟協力システム国際討論会）と題するシンポジウムを 11 回開催した（表 1）。このシンポジウム開催には、台湾の統一派が組織する夏潮基金会のほか、各地の大学や研究機関も協力している。しかし、同シンポジウムでの議論は必ずしも実証的でなく、論者によって概念の定義が異なるなどの問題があった。また、中華圏の枠組に関する呼称もさまざまである。おもなものだけでも、中華經濟圏、中国經濟圏、中国經濟区、中華經濟

表1 中華經濟協作系統国際討論会 各回の概要

開催時期	開催地	共同主催者（共催・協賛）
第1回 1992年1月	香港	香港バプティスト大学東西文化経済交流中心、台湾民主基金会、（香港基金會、香港招商局集团）。
【論集】劉融 編著『中華經濟協作系統論』香港：三聯書店 1993年。		
第2回 1993年11月	海口市	（海南）發展研究院、海南大学。
【論集】饒美蛟編著『中國人地區的經濟協作：華南與台、港、澳產業互動關係』香港：廣宇出版社 1995年。		
第3回 1996年10月	台北市	（台湾）中華經濟研究院、（澳門基金會）。
【論集】『海峽兩岸和港澳產業合作：第三屆中華經濟協作系統學術研討會會議論文集』台北：中華經濟研究院 1996年または饒美蛟・李思名・高長編著『經濟中華』香港：中文大學出版社 1998年。		
第4回 1997年2月	マカオ	（香港）嶺南学院（現・嶺南大学）、澳門基金會、（台湾）夏潮基金會。
第5回 1998年2月	海口市	（海南）發展研究院。
「亞洲金融危機與中國經濟發展國際研討會」と同時開催。		
第6回 2000年11月	広州市	中山大学港澳珠江三角洲研究中心、（香港）嶺南大学商學研究所、澳門社会科学院、（広東省政府發展研究中心、中山大学広東發展研究院、淡江大学大陸研究所、早稲田大学アジア太平洋研究科/研究センター）。
【論集】饒美蛟、陳廣漢『新經濟及兩岸四地經貿合作』香港：商務印書館 2002年。		
第7回 2001年10月	東京	早稲田大学アジア太平洋研究科/センター。
【論集】林華生、饒美蛟『東盟、日本与中国人地区經貿合作』シンガポール：世界科技 2003年。		
第8回 2002年12月	台中	夏潮基金會、中興大学國際政治研究所。
【論集】袁鶴齡『全球化 vs. 區域化：亞洲地區經濟發展的契機與挑戰』台中：若水堂 2003年。		
第9回 2004年1月	上海	上海市社会科学界聯合会。
【論集】饒美、李思名、施岳群『區域經濟合作：CEPA 与珠三角及長三角』香港：商務印書館 2006年。		
第10回 2004年12月	マカオ	マカオ科技大学可持續發展研究所。
【論集】林華生、黄枝連、李紅『剖析東亞經濟：中華經濟協作系統第十屆國際檢討會論文集』世界科技（シンガポール） 2006年。		
第11回 2005年12月	北九州市	東アジア經濟論壇、北九州市立大学、北九州市、早稲田大学中華經濟研究所、中国民營企業研究中心、（台湾）夏潮基金會、（香港）嶺南大学商學研究所、浸會大学中國城市与區域研究中心、（マカオ）澳門科技大學可持續發展研究所など。
【論集】王效平、李思名、饒美蛟『東亞經濟合作新時代』香港：中國評論學術出版社 2007年。		

（出所）以下の資料等を参照し、筆者作成。

劉融編著『中華經濟協作系統論』香港：三聯書店 1993年。

饒美蛟編著『中國人地區的經濟協作：華南與台、港、澳產業互動關係』香港：廣宇出版社 1995年。

「迎來二十一世紀的香港亞太二十一學會：慶祝香港亞太二十一學會成立 15 周年」『大公報』2000年8月8日。

（注）共催・協賛者の欄には、十分確認できていない個所もある。

区,「中華経済協作系統」(中華経済協力システム),グレートチャイナ(Harding[1993]),華人経済圏などが用いられてきた。

これらには、実証性のない議論も含まれている。たとえば、「中華経済協作系統」を提唱した黄枝連は、「四加三地区」(中国本土の広東・福建・広西・海南4省と、台湾・香港・マカオ)を範囲として想定し(黄枝連[1993:17]),FTAや関税同盟などの経済統合に言及した。しかし、FTAや経済統合は、国家もしくは領域の間で行うものである。彼の挙げた4省は中国本土という関税領域の一部であり、独立関税領域である香港や台湾との統合を行う単位とはなり得ない。香港や中国本土では彼以外にも、一関税領域である中国本土を単位とせず、香港と深圳あるいは広東省の統合を議論する研究者が少なくない。その一方で、実証研究を重視する経済学者は経済格差の大きさのため、中華圏におけるFTAや関税同盟などの経済統合は非現実的であると指摘していた(高長[1993:97-10],宋恩榮[1998:155-156])。

ただし、近年では、中国本土が香港およびマカオそれぞれとCEPAを締結した。台湾でも「兩岸共同市場」構想を唱えていた蕭萬長が副総統に就任し、中国とのECFA交渉が開始されている。さらに、香港と中国本土との間では、緩やかであるが、FTA以外の統合が実現し始めているように見受けられる。こうした点について、香港、マカオ、台湾の現状を確認しつつ、中華圏でみられる中華経済圏、あるいは各領域間の統合に関する議論について検証する。

第1節 香港と中国本土における統合深化の可能性

香港において中華圏の統合に関する議論がみられるのは、香港と中国本土の間において経済交流や人的交流が緊密化し、統合に近い状況や類似する政策の必要性が生まれているからである。ただし、これらは本来の制度的統合と異なる場合もある。

日本語の統合に当たる中国語の用語には、「統合」「整合」「一体化」「融合」

などがある。台湾や香港では、政治統合なら「統合」を用い、経済なら「整合」を用いる。中国では「一体化」を用いることが多い。ただし、香港では中国本土との統合を「融合」と表記することが多い。

また、統合を行う主体は、CEPA のように香港政府と中国（中央）政府でなく、香港と中国本土の地方政府とされる場合もある。本土側の地方政府としては、広東省や同省のなかにある深圳市が挙げられることが多い。近年は、CEPA とは別に汎珠江デルタ協力が行われていることもあり、広東省を含め、それ以外の参加省・自治区が挙げられることもある。そこで、CEPA 以外に香港や中国本土で統合として議論されている現象や政策、枠組を整理し、それらが FTA よりも深い統合の可能性を示唆するものなのかを検討する。

1. 香港と深圳における人的交流の緊密化

香港と中国本土は地続きであり、香港での永住権をもつ香港市民には中国本土からの移民も多い。香港と中国本土の経済交流の緊密化も、こうした人的交流の拡大とともに進展してきた側面がある。中国で改革開放政策が実施されると、香港企業は安い労働力や工場用地などを求めて、中国本土に投資した。その多くが香港市民の出身地である広東省の珠江デルタに集中したことは、よく知られている。こうした企業活動の拡大が、香港から中国本土への渡航の拡大を生んだ。

今日では企業活動以外にも、香港と中国本土の人的交流を拡大させる要因が生まれている。1つは、香港市民の生活圏の拡大である。すでに深圳など広東省の一部は、香港市民にとって生活圏の範囲になりつつある。もう1つは中国本土から香港への観光客の拡大である。これらの要因も重なり、香港と中国本土の人的交流の利便化は重要な政策課題となってきた。

現在でも香港と中国本土の間には大きな経済格差がある。当然、所得が高い香港市民の中国本土への渡航は比較的容易であるが、中国本土市民の香港への渡航には制限が多い。人的移動の利便化も、当初は前者に重点が置かれた。とくに出入管理の利便化ではこの傾向が強い。香港市民の中国

本土渡航には旅券（パスポート）を用いず、香港 ID カードで香港を出て、広東省公安庁が発行する内地通行証（回郷証）⁽¹⁾で中国本土に入る。内地通行証は現在、最長 10 年間有効で、数次査証に相当する機能も併せもっている。また、香港市民の本土への定住も、民主化運動に関与するなど政治的な理由で拒まれる場合を除き、特別な制限はない。香港と中国本土の往来に関する利便化も、香港側の要求にもとづいて行われた。広東省・香港協力会議（粵港合作聯席會議）において、出入境と通関の時間延長あるいは 24 時間実施、双方の検査を近接した地点で行う「一地兩検」などの実現が合意された。

こうした措置を巡っては、香港の小売業者や不動産業者の一部から反発が起きたこともある。それは、香港人による深圳での消費や不動産購入が香港での物価や地価、賃料を下げる要因となるからであった。そこで、香港政府は香港から陸路で中国本土へ向かう人に対して課税する「陸路出境税」を検討したことがある（陳麗君 [2002 : 245-247]）。これには、税負担を嫌う香港市民や中国本土で香港市民向けの不動産開発を行う業者から反対の声が上がった。香港市民には、週末に深圳で買い物やレジャーをするだけでなく、労働環境が厳しく、産業の空洞化も著しいうえ、物価や住居費用も高いため、1995 年以降、香港から広東省へ「北上」して就労する動きも顕著となっているからである（表 2）。

近年、中国本土に定住する香港市民が増加し、その数は香港における 18 歳以上の人口の 2.8%（15 万人、2007 年時点）に及んでいる（表 3）。そのうち 65.4% が仕事のための定住であり、同じく 46.8% は月収が 10 万香港ドル以下であった。また、約 3 分の 1 が深圳市に、8 割は深圳市を含む広東省に在住している（いずれも 2007 年時点）（香港特別行政区政府統計處 [2009 : 23, 24, 26]）。深圳市在住の香港市民に絞った調査でも、その平均月収が 10 万人民币元となっている。ただし、深圳市在住で仕事をもつ香港市民のうち、66.6% は香港で就業している（香港特別行政区規劃署、深圳市統計局 [2008 : 9]）。そのため、深圳市在住の香港市民は日常的に香港と中国本土を行き来している（表 4）。このほかにも、香港から中国本土へ通勤している香港市民もいると思われる。そのため、「陸路出境税」

表2 当該年に中国本土で就労した香港市民

	1988	1989	1992	1995	1998
人数	52,300	45,600	64,200	122,300	157,300

(出所)「在中國内地居住的香港居民」香港 SAR 規劃署 [2001 年 9 月]。

表3 中国本土に在住する 18 歳以上の香港市民

	2001	2003	2005	2007
人数 (1,000 人)	41.3	61.8	91.8	155.4
香港における 18 歳以上の人口に占める割合 (%)	0.8	1.1	1.7	2.8

(出所) 香港特別行政區政府統計處 [2009: 19]。

表4 深圳市に在住する香港市民が香港に戻る頻度 (%)

頻度	週 4 回 以上	週 2, 3 回	週 1 回	月 1 回 以上	3 ヶ月に 1 回以上	半年に 1 回以上	半年以上 帰省して いない
割合	33.4	9.8	11.9	22.2	8.8	7.8	6.0

(出所) 香港特別行政區規劃署, 深圳市統計局 [2008: 55-56]。

はこうした香港市民に負担を強いるものであり、董建華政権が危機を迎えた 2003 年以降は検討中止を余儀なくされた。

一方、中国本土市民の香港来訪には香港マカオ通行証（往来港澳通行証）が用いられるが、別途、査証に相当する旅行許可（簽注）を得る必要がある。旅行許可も団体旅行や業務、親族訪問などの目的別に分けられ、渡航回数も 1 回のみか、一定期間に 1 回などの制限がある。また、移住には「前往港澳通行証」が必要である。これは本土側各地の公安が発行するが、香港側の受入許可に応じて 1 日 150 人分(1995 年以降)しか発行されない。うち、60 人分は中国本土で出生した香港市民と本土籍配偶者の間の子供（生まれつきの香港市民）に、30 人分は 10 年以上別居を強いられている香港市民の本土籍配偶者とその子供（生まれつきの香港市民ではない）に割り当てられている。ただし、前者の香港市民と本土籍配偶者の間に生まれた子供は、永住権をもつ香港市民のはずである（香港基本第 24 条第 3 項）が、婚外子とその子供（二世代目）も含めて 167 万人にも達すると推計された⁽²⁾。そ

のため、香港政府は受入を事実上拒否したが、香港の終審法院は1999年1月にこれを基本法違反とする判決を下した。そこで、香港政府は同年6月に全国人民代表大会常務委員会に基本法解釈を要請し、香港の終審法院の判決を覆すという事件まで起きた。とはいえ、近年は、こうした中国本土からの移民受入の実績が上限枠を下回る年があり⁽³⁾、香港はさらなる移民の受入余地をもっている。また経済発展を促進するため、香港政府は技能や資産をもつ中国本土市民を受け入れる移住プログラムを拡充している。

中国本土市民の香港来訪については、2003年に締結されたCEPAの一環として、香港への個人旅行が解禁された（中港CEPA第14条）。この措置は中国語で「港澳自由行」と呼ばれるが、実際は完全な自由化ではない。香港政府と中国政府の合意にもとづいて指定された都市の市民に限り、観光のための1次査証相当の個人旅行許可を与えるというものである。最初は広東省の主要都市と上海、北京市が指定され、その後、主要な大都市に拡大されたが、まだ一部にしか開放されていない。数次査証相当の個人旅行許可は、2009年4月に深圳市民を対象に1年間有効なものが発行され始めたばかりで、今後、広州市民と珠海市民も対象になるようである⁽⁴⁾。

また、香港では2003年6月より、香港IDカードがICチップ内蔵のものへ切り替えられ、2004年12月にはこれを用いた自動化ゲート⁽⁵⁾「eチャネル」(e-Channel、中国語ではe-道)が香港側の出入境ゲートに設置され始めた。当初は香港永住権保有者のみが対象とされた。2009年8月からは数次査証相当の旅行許可を得た深圳市民に⁽⁶⁾、9月からは香港に頻繁に訪れる外国人、同年12月からはマカオ永住権保有者にも使用が認められた⁽⁷⁾。なお、中国本土でもIC内蔵の身分証を用いて自動化された出入境ゲートの導入が徐々に広がっており、香港やマカオ市民も利用対象とする動きが広がっている⁽⁸⁾。

さらに、人の往來の自由化や利便化にともない、金融上の利便化も検討あるいは実施が進んだ。中国本土市民の個人旅行が解禁された時点で、中国本土からの現金もち出しは6000人民元までとする上限が存在した。その後、2003年11月に香港金融管理局と中国人民銀行は、中国本土住民が香港でデビットカードおよびクレジットカードを利用するための覚書に調

印したが⁽⁹⁾、一人あたりの利用限度額を定めなかった。2004年12月には中国本土からの現金もち出しの上限が2万人民元に引き上げられた。同じく12月に人民元と香港ドルの決済業務を中国銀行（香港）が担うことが決まった⁽¹⁰⁾。これは、以前から人民元は香港に流入していたが、個人旅行者による消費の増加や香港における人民元業務の解禁のため、公式に両通貨の間での決済が必要になったためである。このほか、消費者の利便性を高めるため、香港と深圳における電子通貨（それぞれ、オクトパスカード[八達通]と深圳通）の相互利用を実現する構想もある。2009年12月に深圳香港協力会議において、唐英年財政司長が近いうちに電子通貨の相互利用が実現するとの見通しを述べた⁽¹¹⁾。しかし、双方の用いる通貨や規格の違いなどの問題が解決されていないため、最初は双方のICチップを1枚のカードに搭載する可能性が高い⁽¹²⁾。

このように、香港市民による中国本土への往来や定住はほぼ自由化されており、中国本土市民、とくに深圳市民による香港への往来も徐々に自由化される傾向にある。そして、現在も境界線や法定通貨の違いといった障壁が残っているが、進歩する技術を用いてこれらを克服する努力が続いている。とはいえ、香港と中国本土の間で実現している「融合」や「一体化」は、パスポートコントロールを廃したシェンゲン協定やユーロへの通貨統合などヨーロッパにおける統合に到底及ばないものだといえる。

2. 中国本土との統合に類する政策、議論

こうした措置を統合と並べて議論する傾向は、広東省、とくに深圳市で強くみられた。一方、香港では当初、左派や一部の財界人にこの傾向があったものの、経済学者や香港政府が中国本土との経済統合を真剣に議論することは希であった。香港政府は出入境、通関以外の分野について中国本土との協力を渋り、インフラ整備についても需要が逼迫しているものしか協力に応じなかった。深圳市政府が香港との境界の共同開発の提案を行ったこともあったが、香港政府はこれを拒否し続けてきた。しかし、CEPA構想が公になると、広東省政府や深圳市政府がCEPAの先行実施や、加工貿

易区および保税区に近い性質をもつ「自由貿易区」を香港もしくはマカオとの境界に設置することを主張し始めた。董建華行政長官も2003年1月の施政報告において珠江デルタとの「融合」を重点として大きく掲げ⁽¹³⁾、深圳市や広東省との連携に前向きな姿勢をみせた。そして、香港政府の政策として「融合」が掲げられたことで、経済統合と経済協力を厳密に区別しない傾向が香港でも広がった。

これとは別に、張徳江広東省党委員会書記（党中央政治局委員を兼任）が2003年7月に同省の後背地である8省・自治区⁽¹⁴⁾との政策連携を推進するため、汎珠江デルタ地域協力を提唱した。同年8月には広東省を含む9省・自治区の「計画委員会主任聯誼（親善）会」が開催されたが、香港とマカオは招かれていなかった（首次泛珠三角区域合作論壇与洽谈会组委会[2005:81,89-90]）。というのも、この協力枠組はインフラ整備や基準認証に関する行政機関の調整を行い、同時に中央政府が策定する5カ年計画において有利な扱いを得るためのものであり、一国二制度のもとでは本来、これらに香港やマカオが加わることが想定されなかったからである。

しかし、CEPA締結後の香港にとって、汎珠江デルタ協力への参加は重要な意味をもっていた。まず、香港はCEPA譲許のうち、サービス分野を重視していたが、これは香港企業による投資や中国本土における市場アクセスの問題と重なっている。こうした分野における譲許の実効性は、許認可権限を行使する中国本土の地方政府の対応にかかっていた。また、香港はASEAN・中国FTAに参加していないため、東南アジア市場へのアクセスといった恩恵を受けるには、CEPAを用いて中国本土へ投資して築いた拠点を通して行うしか方法がない。汎珠江デルタ協力は東南アジアと接する省・自治区が参加しているため、香港政府がこれらの省・自治区政府への働きかけを行うのに好都合な枠組であった。さらに、こうした中国本土の省をまたぐ協力には、国務院発展改革委員会の承認や関与が必要である。こうした中央政府の関与は個別に各省・自治区と交渉するよりも、協力の実効性が高まるとの期待があった。

このほか、中央政府の関与は、汎珠江デルタ協力において、香港の都合が良い部分のみ参加したり、また汎珠江デルタ協力を利用したりすること

が可能になったと思われる。たとえば、2004年6月には「汎珠江デルタ協力と発展フォーラム」が開催されたがその開催期間は3日間と短かったが、日ごとに広東省広州市、香港、マカオの3会場を巡回するという変則的な形で行われた。また、9省・自治区と2特別行政区（9+2）の首長らが「汎珠江デルタ協力フレームワーク協議」に署名した他に、さまざまな分野の協力や合意文書が取り交わされているが、香港とマカオはすべてではなく、選択的に参加した。

ただし、董建華行政長官はこうした中国本土との連携において受け身の姿勢も目立った。香港政府として積極的な動きを模索し始めるのは、曾蔭権行政長官に交代した後である。曾蔭権行政長官は、香港が国際競争力を維持するためには一定程度の人口規模が必要だと考えており、長期的目標として香港の人口を1000万人まで増やすべきだと述べた⁽¹⁵⁾。これは、中国本土からの移民受入を前提としたものである。これと並行して、曾蔭権行政長官の知恵袋といわれる⁽¹⁶⁾民間シンクタンク、智経研究センター（Bauhinia Foundation Research Centre）では、香港と深圳を1つの都市圏とするための政策研究を行っている。2007年8月に発表された「建構港深都會研究報告」（香港と深圳によるメガロポリス形成に関する研究報告）⁽¹⁷⁾は、曾蔭権行政長官が2007年10月に「2007/08年施政報告」のなかで言及した中国本土との「融合」や香港・深圳メトロポリス構想のベースとなっている（第4章参照）。

2008年12月に國務院發展研究中心は「珠江三角洲地區改革發展規劃綱要」を作成した（内容の公開は2009年1月）。このなかでは香港やマカオを含む珠江デルタの「経済一体化」あるいは融合の促進が謳われるとともに、広東におけるCEPA先行実施も盛り込まれた。これは、中国本土と香港の政府の間で統合の推進という目標が共有されたことを意味する。

第2節 中華経済圏の成立を阻む要因

とはいえ、本当に中華圏が1つの経済圏になり得るかは検討を要する。

少なくとも、政治、法の側面からみた場合、障害は少なくないように思える。現在、中華圏では各領域間のバイラテラルな FTA が締結、あるいは交渉されている。しかし、それらを 1 つに束ねることは困難である。理由の 1 つは、中国、香港・マカオ、台湾の間にある地位の違いである。台湾にとって香港と同じ地位におとしめられることは受け入れられない。そのため、台湾では中国と CEPA の名称において FTA を締結することがタブーとなった。また、台湾と香港の関係は経済交流ばかりが拡大し、両領域の政府の間には半官半民の窓口組織を通じた実務関係も制度化されていないという理由も挙げられる。こうした状況では、台湾と香港の間で FTA の交渉や締結をする枠組や形式も未だできていない。さらに中国本土が香港とマカオそれぞれとの間で結んだ 2 つの CEPA を 1 つにすることは、マカオの地位を脅かしかねないという理由もあるため、中国政府も慎重にならざるを得ないだろう。以下では、これらの事情についてみていく。

1. 台湾と中国および香港

中国と台湾の間では海峡関係協会と海峡交流基金会在双方の政府から交渉権限を授与されたうえで、実務関係を維持してきた。しかし、1999 年から 2008 年の間、中国はこれら交渉機関を通じた対話も拒否し続けたことがある。中長期的には、双方の関係がいわゆる実務関係から政府間関係に移行する可能性も完全に否定することはできない。2009 年の金融 MOU はその先駆例といえる。ECFA でも官僚や政務官が直接交渉を行い、台湾側は中国側が主張する局長級から、次官級へ交渉のレベルを上げようとしている⁽¹⁸⁾。このほか、APEC 首脳会議における連戦元副大統領の代理主席、WHA (WHO 総会) において双方の閣僚 (台湾衛生署長と中国衛生部長) が同席し、歓談している。これらは、中国政府が台湾の「国際空間」を許容し始めたことを示している。そして、馬英九総統は「その時期でない」としているものの、選挙公約のなかで中国との「政治協議」にも言及した。しかし、台湾の地位を明確化しないまま、「政治協議」を行えば、馬英九政権は世論の支持を失う危険性がある。とはいえ、正式な政府間関係の実

現は中国側の政治的タブーにも触れるため、仮に可能だとしても相当の時間が必要になるだろう。

台湾と香港の間では、台湾と中国のように制度化された実務関係を構築する機会がなかった。返還前の香港はイギリスの植民地であったため、香港政庁自らが対外活動を積極的に行うことを想定していなかった。一方、台湾は香港における事実上の代表部として「中華旅行社」を設けていた⁽¹⁹⁾。しかし、これは中国の新華社香港分社と同様、香港政庁とは長年、緊張関係にあった。

返還後の香港政府は自ら台湾との関係を構築しようとし、中国政府もそれを期待していた。返還後の香港と台湾の関係に関する中国政府の方針は、1995年6月22日に「中央人民政府處理“九七”後香港涉台問題的基本原則和政策」（いわゆる「錢七条」）として錢其琛國務院副總理（副首相、外相兼任）により発表された。そのなかで、中央政府の承認や授權が必要との条件つきであるが、香港政府が台湾との実務関係に関与することを認めた。また、中国政府が董建華行政長官を擁立したのは、香港の財界や保守派、左派だけではなく、台湾にも受け入れられやすい人物であったためである。これは、董建華行政長官は船舶会社の経営者であり、父の董浩雲の代から台湾の国民党との交流が深かったからである。董建華は行政長官就任後、左派実業家の葉国華を行政長官特別顧問とし、中華旅行社など台湾側に対する窓口とした⁽²⁰⁾。しかし、1999年から2008年の間は中国と台湾の関係が悪く、台湾と香港の関係もそのあおりを受けた。このため、台湾と香港の接触は航空協定の改訂など必要事項に限られた。また香港では葉国華行政長官顧問が2002年6月に退任し、対台湾関係事務は政制事務局の管轄とされたものの、その後も大きな進展はみられなかった。

台湾と香港が実務関係の制度化に動いたのは、台湾で馬英九政権が成立した後である。香港の林瑞麟政制内地事務局長は2009年2月10日に「香港－台湾商貿合作委員會」を設置する意向を示し、また同19日に劉吳惠蘭商務經濟發展局長が同委員会を香港貿易發展局のもとに設けると述べた。10月14日には曾蔭権行政長官が施政報告のなかで、台湾との交渉窓口機関として「港台經濟文化合作協進会」（以下、協進会）を設置する方

針を明らかにした。「香港－台湾商貿合作委員会」はこの協進会のもとに設置されることとなった。曾蔭権行政長官は施政報告後の記者会見において「任期中に台湾を訪問したい」と述べた。中国と台湾の関係が改善しているとはいえ、双方の首脳会談が実現しない現状では大胆な発言であるといえる。

台湾でも、5月19日に馬英九総統が香港に対する窓口機関として「台湾経済文化合作策進会」（以下、策進会）を設置する意向を示した。そして、6月4日から6日の間、香港の林瑞麟政制内地事務局長が台湾を訪問した。香港政府高官の肩書きを用いた初の台湾訪問であった。林瑞麟政制内地事務局局長は台湾の傅棟成大陸委員会副主任委員と会談し、香港側は「委員会」を、台湾側は「策進会」内に設けた「経済合作委員会」を通して経済協力を行うことで合意した。これらの窓口機関は、それぞれ台湾側の大陸委員会と香港側の政制事務局が監督する形になっている。

ただし、こうした交渉窓口機関の設置は2010年半ばまで遅れた。香港側の協進会は4月1日に、台湾側の策進会は5月26日ようやく設置された。設置がこれほど遅れたのは、台湾側が中国との関係改善、とくにECFA交渉に忙殺され、香港との関係にまで手が回らなかったためとの見方もある⁽²¹⁾。実際、台湾側では香港との関係を担当する傅棟成および後任の高長大陸委員会副主任委員はECFAの担当でもあった。協進会設置の直前には、香港の初代行政長官だった董建華全国政協副主席が台湾を訪問し、台湾側が策進会の設立準備の具体的な状況について明かしたのはこの時である。おそらく、董建華の訪台は台湾側の動きを急がせる目的があったのかも知れない。いずれにせよ、関係の制度化に関する意欲は、台湾と香港の間で若干の温度差が存在するようである。

では、なぜ香港は台湾よりも関係強化に意欲的なのだろうか。その背景には、2009年5月に智経研究センターが研究報告のなかで、「台湾と中国の関係改善が進めば、中継地としての香港の価値が低下する可能性がある」と警告したことがある。同報告は対策として、香港と中国本土で実現しつつあるFTAや租税協定などの締結、人的交流や企業投資の利便化を香港と台湾の間でも推進し、香港が「兩岸共同市場」のハブになることを提言

した⁽²²⁾。そこで、曾蔭権行政長官は香港政府が台湾との関係強化を積極的に進める必要があると考えたのだと思われる。とはいえ、曾蔭権行政長官の台湾訪問が実現する可能性は、現時点で評価しにくい。

2. 中国本土と香港およびマカオ

一方、香港とマカオは中国の特別行政区である。そのため、中国政府とは中央政府と地方政府の関係にある。実態も加味して述べれば、これは上下関係に近い。この点で香港、マカオ、中国本土あるいは中央政府の関係は、中国と台湾の関係と本質的に異なる。一方、香港政府とマカオ政府との関係は、地方政府と地方政府の関係である。さらに、香港、マカオ、中国（中央）の3政府の間には、日常的に緊密な連絡が行われており、相互協力のための取決も、それぞれの政府や行政機関の名において数多く締結されてきた。

とはいえ、中国本土あるいは中央と香港、マカオの関係には微妙な問題も存在する。それは中央と地方という上下関係である一方、香港とマカオは中国本土と異なる制度をもつことである。中国政府は外交を管轄しているため、香港とマカオの対外政策に指示を与えることが可能である。一方、その区内の政策については指示する権限を公式にはもっていない。しかし、香港とマカオの政府高官人事は国務院にある。また、中国本土では、省や直轄市の長や党書記が中国共産党中央の幹部を兼任している場合もある。そのため、香港やマカオの政府や行政機関などは、中央の行政機関や中国本土の地方政府の関与を拒みきれない恐れがある。こうした可能性を防止するため、基本法第22条で中央官庁や地方政府の介入を禁じ、国務院香港マカオ事務弁公室（港澳弁）という「門番」（中国語では「守門員」）が中央の機関や地方政府と香港やマカオとの関係を監視する役目を担ってきた。しかし、各領域の交流が緊密化し、経済社会分野の政策もボーダーレスな状況を対象にする場合、各政府の協力が不可欠場合もある。また、香港財界のイニシアティブにより中国本土とのCEPAを締結し、こうした隔壁を香港の側がなかば取り払ってしまった。このため、今日の香港には、

中国本土の地方政府との関係において、経済利益を得るため協力を求めたい一方、そのために香港にとって不要な問題に巻き込まれたくないというジレンマを抱える恐れがある。

ただし、このジレンマは経済分野をみる限り、未だ顕在化していない。近年の香港では、中国本土との間で複数の大型インフラ建設を計画している。たとえば、港珠澳大橋は珠江湾を跨ぐ海上橋である。西側ではマカオと広東省珠海市につながっているが、東側は香港とのみつながり、深圳市にはつながっていない。これに対して深圳市は大きな不満をもち、また広東省もこれに同調して、港珠澳大橋に対抗して圳市と中山市を結ぶ深中大橋構想を推進している⁽²³⁾。また、港珠澳大橋では「一地三検」（一カ所で香港・マカオ・珠海〔中国本土〕の入管および税関ゲートを集中させる処置）を予定しているが、広東省側が協力を渋ったため、2006年の広東省・香港協力連席会議では合意できず、実現が断念された。しかし、香港は現在も、自己利益を最優先する姿勢を崩していない。広深港（広州・深圳・香港）高速鉄道では広東省側の工事が進んでいるが、香港政府は費用対効果の問題について長期間議論を重ねたことから、ルートを選定が遅れ、資金調達のための起債や着工には至っていない。さらに、2007年に開通した深港西部コリドー（中国語では通道）では、深圳の本土領域に香港の入境事務処の施設が設けられた。というのも、陸続きだった従来の越境ゲートと異なり、香港の範囲外である后海湾（深圳湾）の海上にある。通行者の利便を図るには「一地両検」方式で双方のゲートを一カ所に設ける必要がある。しかし、深港西部コリドーは従来に続き、香港と中国本土の境界線が海上にある。ゲートの建設費用を抑えるには、海上を避けて、香港と深圳のいずれかの側に寄せる必要があった。しかし、香港市民の間には、本土の行政機関、とくに警察（中国の言い方では「公安」）や入管が香港の領域に来ることに強い抵抗がある。そこで、2006年11月に全国人民代表大会が決議を行い、深圳側一カ所に双方のゲートを設け、ボーダーを越えて香港の入境事務処が事務を行うことを許可した。

しかし、分野が刑事協力に及ぶと、政治的な問題が大きくなり、香港政府も対応に苦慮することになる。人的な交流が活発になれば、当然国や地

域を越えた刑事協力や、さらに緊密な警察の連携が必要になる。ヨーロッパでは国境を越えた人の往来を自由化したシェンゲン協定が結ばれているが、こうした問題に対応するため、欧州刑事警察機構が1999年に設置された。一方、中国本土と香港は同じ国家に属しているが、法律や人権に関する制度や概念が大きく異なるため、刑事協力やそのための共同機関を設けることはかえって難しい。香港は欧米やアジアの各国と逃亡犯の引渡協定を締結し、マカオとも各々の裁判所で有罪になった囚人を移送する取決を2005年に締結した⁽²⁴⁾。ところが、香港と中国本土の間には、こうした容疑者や収監者の移送に関する取決が締結されていない。香港政府はマカオと同様の取決を中国本土との間に締結することを検討してきた⁽²⁵⁾。これは香港市民が有罪になった場合、法治が不十分で、環境も悪い中国本土の刑務所ですぐよりも、香港に移送された方が良いとのメリットがあるからである。しかし、香港から中国本土へ移送する場合は、香港の側に人道的な問題が発生する恐れがある。というのも、中国本土における司法制度や刑務所などの設備が香港に比べて整備されていない。また、香港では死刑制度がすでに廃止されたが、中国本土では死刑制度が存続するばかりか、その対象が広く、裁判の審理や判決の公平さや死刑執行までの期間の短さや手続きなどについて、香港の法曹関係者⁽²⁶⁾には中国本土に対する疑念が強い。さらに、逃亡犯の移送を取り決めた場合は、民主化や人権問題の活動家など政治犯、あるいは法輪功など宗教犯の引渡しを求められる可能性がある。こうした問題があるにもかかわらず、一度刑事協力に関する取決を結んでしまうと、人道上問題のある引渡し要求が来た場合、香港政府が中央政府への政治的配慮を優先し、要求を拒めなくなる恐れがある。このため、香港では中国本土との刑事協力にコンセンサスが形成されておらず、香港政府も締結を控えている。

なお、香港と中国本土における通貨同盟の導入は、香港基本法によって阻まれている。同基本法は、香港ドルの継続発行・流通および準備金制度(第111条)や同制度の担い手である外為基金の役割(第113条)を規定している。そのため、とくに単一通貨導入と通貨当局の統合あるいは権限の委譲をとまなうユーロ型の同盟はできない。確かに、香港ドルが廃止される

可能性についての議論が絶えないことも事実である。たとえば、香港大学名誉教授の張五常（Steven Chueng）は2001年11月のシンポジウムで人民元が自由兌換後1年以内に世界主要通貨の1つになると予測し、その場合「香港ドル、マカオ・パタカを廃止し、人民元へ移行すべき」と発言した⁽²⁷⁾。2002年6月には東亜銀行の李國寶会長が「2047年まで香港ドルは使用可能だが、2020年にはすでに皆が人民元を使うだろう」と述べた⁽²⁸⁾。東亜銀行は香港最大の華資銀行で、その中国大陆業務拡大が彼の発言の背景にあると思われる。また、バプティスト大学経済学系教授の曾澍基は、事実上の通貨統合の方法としてペッグの応用を提示している。彼は、中国本土、香港、マカオ、台湾の通貨統合形態を検討し、人民元の自由兌換性が確保されていないことから、その可能性が高いとは考えていない。しかし、仮に統合する場合、各通貨の廃止ではなく、人民元あるいはバスケット通貨とのペッグを実現可能な方法として提起している。ペッグなら、基本法の規定に抵触しないが、交換レートやバスケットの割合を決めるという問題がある（Tsang [2002：5-6]）。また、そもそも、これを通貨統合と呼ぶかという問題は残る。いずれにせよ、現時点では通貨統合の可能性はまだ現実性を帯びていない。とはいえ、人民元の自由兌換化と香港ドル存続意義に関連性があることは、香港において比較的広く共有されている認識のようである。

3. 香港とマカオ

マカオは香港と並ぶ特別行政区であるが、人口は香港（700万人）の約13分の1（54万）にすぎず、GDPは香港（4215億香港ドル）の10分の1強（432億パタカ）にすぎない（2009年時点）。また、マカオではマカオ・パタカが法定通貨とされ、1.03香港ドルとの等価でペッグされている⁽²⁹⁾。しかし、マカオの通貨流通に占める香港ドルの割合は、M1で46%、M2で53%にも達し（2009年第3四半期）⁽³⁰⁾、香港ドルによるマカオ・パタカの通貨代替が著しく進行している。また、関税や通商政策に関しても、マカオは香港と同じ自由貿易政策を実施している。さらに、マカオ政府は

香港政府ほど行政能力が高くないため、中央政府や香港政府による支援を受けている。そのため、マカオが単独の領域として存続する意義は小さい。政治的な考慮をしなければ、香港との関税同盟や通貨同盟を行うことが合理的であるようにも思える。

しかし、仮にマカオ特別行政区を廃止した場合、香港特別行政区の存続やその独自制度に対する信頼、台湾との関係にも衝撃を与える恐れがある。マカオと香港が対等に統合するとしても、問題は残る。香港やマカオが独自の法定通貨を発行し、関税領域の地位をもつことについては、それぞれの特別行政区基本法に定めがある。マカオ特別行政区の廃止、あるいは香港との統合、いずれの場合でも、特別行政区基本法の改正が必要になる。しかし、中国政府は基本法の改正を望んでいない。香港において従来の一国家二制度に変更を迫る動きがあるためである。その1つは、CEPAであった。もう1つは、民主化要求である。マカオでは民主派が弱いものの、香港の民主派はマカオの状況にも関心をもち、互いに連携することもある。そのため、2009年のマカオ行政長官選挙や就任の前後には、マカオ政府が香港の民主派の来訪を拒否する事件も起きている。

現状では、中国政府は主導権を失っていない。2003年7月に董建華行政長官の辞任を求める大規模なデモが組織され、董建華政権と中国政府にショックを与えた。しかし、2004年に全国人民代表大会常務委員会の基本法解釈権を行使し、普通選挙の実施には行政長官が全国人民代表大会常務委員会にその必要性を進言することと、同委員会の承認が必要であると宣言した。しかし、普通選挙実施の手続きは基本法の付属文書に規定がある。2004年の解釈は、正規の改正手続きを経ないまま、基本法にまったく規定されていない手続きを追加するという強引なものであった（竹内[2007:41]）。香港の民主派はこれに反発したが、それゆえに基本法はかえって民主化要求の拠り所としての側面も強めた。しかし、香港の民主派は行政長官選挙の方法の改定やレファレンダムの実施など、基本法にはない制度を求めることもある。そのため、経済統合のためとはいえ、中国政府は基本法の改正に応じる場合は、こうした民主化をめぐる議論にも影響を与えるリスクがある。

そのため、マカオの安定を維持するため、中国政府はマカオの独自性を尊重していることをアピールする必要がある。中国本土は香港だけでなく、マカオとも CEPA 締結してきた。マカオとの CEPA 本文は香港より3カ月以上遅れて締結されたものの、付属文書や補充協議では数日のみの遅れにとどまっている。2つの CEPA の間には、原産地規則やサービス分野の開放条件などの細部において違いがあるものの、取決やその補充協定の本文はほぼ同じである。これも中国政府のマカオに対する配慮の1つといえる。政治的配慮から、香港向けとマカオ向けの二本立てにした CEPA を敢えて一本化する意志が中国政府にあるとは考えにくい。

まとめ

中華経済圏に関する構想や議論は、香港を中心に出てきたものである。その背景には、香港と中国本土の人的交流が緊密化し、またそれにとまうさまざまな分野の利便化を図る政策が実施されていることが背景にある。とくに CEPA の締結以後は、香港政府も中国本土との統合に言及するようになった。また、財界人が出資する民間シンクタンクや、それに参加する経済学者もこうした政策や構想を支持、あるいは自ら提言している。しかし、香港において議論されている深圳市や珠江デルタとの統合は、必ずしも高い次元の統合を意味しておらず、境界をまたがる人的交流や経済活動を支援する利便化の延長やインフラ整備といった経済協力に関するブランドデザインにすぎない。

同じ国家に属する中国本土、香港、マカオの間でも、FTA よりも深い統合を行うことは難しい。長期的には香港やマカオの独自の制度を維持する必要性が低下する可能性も否定はできない。しかし、香港基本法の改正が必要な経済統合は、民主化問題が決着する以前に実施すれば政治情勢が混乱するリスクがある。また、香港の首長である行政長官は香港内部で選出されるものの、最終的な任命権は中国（中央）政府にある。また、行政長官や立法会（議会）の選出方法すら香港市民自身の手で決めることができ

ないばかりか、中国政府は事実上その手続きを一方的に変えることができる。このように香港の政治体制が脆弱なまま経済統合を行えば、香港は北京や上海と同じ中国の単なる一都市と変わりがなくなる。その意味において、一国家二制度のもとにおける統合の深化は、政治的に微妙な問題をはらんでいる。一方、台湾はすでに民主化が実現し、総統（大統領）と立法院（国会）の直接選挙が実現しているという点で、香港とも、中国本土とも違う。そして、馬英九政権を含めて、「中華人民共和国」の一部ではないと主張している。その意味で、形式上は経済統合を行っても、中国に飲み込まれる懸念がないように思われる。しかし、台湾でも「中華民国憲法」がまだ実施されており、その修正条項は「中華人民共和国」を大陸地区と称して、台湾（自由地区）とともに「中華民国」の一部とみなしている。そのため、台湾でも経済統合が、その地位を危うくするリスクを指摘する声が大きい。こうしてみると、単に各領域の経済格差や人的な交流がもたらす問題ばかりが中華経済圏の成立を阻む要因ではない。

また、中華経済圏は香港と中国本土の一部で議論されているものである。しかし、台湾ではごく少数の統一派を除き、制度的な中華経済圏の成立を望む声はない。蕭萬長副総統は確かに「兩岸共同市場」構想を唱えたことがあるが、2008年の選挙キャンペーン中に民進党の批判的となったため、就任後は言及を控えている。むしろ、台湾では、中国との ECFA 締結と、第三国の FTA 締結はセットとして考えられている。馬英九政権と野党民進党の主張の相違は、ECFA が先か、それとも FTA が先かあるいは同時に締結されるべきかという問題にすぎない。香港においても、ECFA 構想が具体化すると、ニュージーランドやヨーロッパ自由貿易地域との FTA 締結に動いた。

香港と中国本土における身分証を利用した出入管理の利便化や通貨の相互流通にかかわる措置は、技術的な進展が統合のあり方を変える可能性を示唆している。同じような措置は香港と中国本土に限らず、その他の国々の間でも普及する可能性がある。とはいえ、その場合、中華圏がさらに深い制度的な統合をしなければ、中華圏のみを取り上げて統合された地域と考える意義は失われるだろう。

[注]

- (1) 正式には「港澳居民来往内地通行证」。1999年までは「港澳同胞回乡証」の名称であったため、現在でも「回乡証」がその俗称として用いられることが多い(鄭宏泰, 黄紹倫 [2004: 176-177])。
- (2) 「如何落實終審法院的判決」『政府新聞公報』1999年4月28日 (<http://www.info.gov.hk/gia/general/199904/28/0428242.htm> 2010年1月26日アクセス)。
- (3) Information Services Department of Hong Kong SAR Government. 2005. Hong Kong Year Book 2004. Hong Kong: Information Services Department of Hong Kong SAR Government (http://www.yearbook.gov.hk/2004/en/20_03.htm, accessed June 27, 2006)。
- (4) 「赴港 "一簽多行" 年內擴至穗珠 粵港居民換城消費」中国新聞網 (<http://www.chinanews.com.cn/ga/ga-fzsj/news/2010/02-02/2104511.shtml> 2010年2月3日アクセス)。
- (5) 日本の国際空港でも利用者は少ないが、すでに導入されている。香港のものも、日本の自動化ゲートとほぼ同様である。
- (6) 「港方意欲擴展e-道 供深圳居民自助過關」『深圳商報』2009年4月2日 (http://news.sznews.com/content/2009-04/02/content_3671880.htm, 2010年1月26日アクセス)。
- (7) 香港特別行政區政府入境事務處ウェブサイト (<http://www.immd.gov.hk/chtml/20041216.htm> 2010年1月25日アクセス)。
- (8) 「内地再增兩城市方便港澳居民自助過關」中国新聞網 (<http://www.chinanews.com.cn/ga/ga-gaynd/news/2010/01-08/2061647.shtml>, 2010年1月26日アクセス)。
- (9) 「關於香港銀行試辦個人人民幣業務的新聞公佈」香港金融管理局 (<http://www.info.gov.hk/hkma/chi/press/2003/20031118c4.htm>, 2010年2月3日アクセス)。
- (10) 「中國人民銀行委任香港人民幣業務清算行」香港金融管理局 (<http://www.info.gov.hk/hkma/chi/press/2003/20031224c3.htm>, 2010年2月3日アクセス)。
- (11) 「八達通深圳通 兩地互通」『文匯報』2009年12月1日。
- (12) 「港深跨境電子貨幣先行先試 八達通深圳通年內或互通」『香港商報』2010年1月27日, 「八達通深圳通 有望年內『合體』」『明報』2010年1月27日。
- (13) 「行政長官二零零三年施政報告」(本文) (http://www.policyaddress.gov.hk/pa03/chi/speech_c.pdf, 2010年1月28日アクセス) および「行政長官二零零三年施政報告 重點」(<http://www.policyaddress.gov.hk/pa03/chi/highlights.htm>, 2010年1月28日アクセス)。
- (14) 広東省のほかは、福建省、江西省、湖南省、広西壮族自治区、雲南省、貴州省、海南省、四川省。
- (15) 「曾蔭權：香港人口應增至1000萬」『中國評論新聞網』2007年6月15日。

- (16) 智經研究中心には2005年行政長官選挙の曾蔭権選挙本部（競選弁公室）秘書長を務めた陳德霖金融管理局総裁が顧問に就任しているほか、曾蔭権の支持者が出資している（「曾蔭権影子智囊：内地移民，令港人老化嚴重」中國評論新聞網 [http://www.chinareviewnews.com/doc/1001/9/6/2/100196213.html, 2010年1月28日アクセス]、蔡耀昌「智經研究中心的政治角色」『香港經濟日報』2006年4月1日）。
- (17) 「建構港深都會研究報告」智經研究中心（http://www.bauhinia.org/publications/BFRC-HKSZ-Report-TC.pdf 2010年1月28日アクセス）。
- (18) 「喬不攜…ECFA 協商恐生變」『聯合報』2010年1月19日。
- (19) 「中華旅行社」は、香港返還前は外交部が管轄し、返還後は大陸委員会の香港事務局とされた。ただし、大陸委員会香港事務局のうち、「中華旅行社」として活動するのは服務、連絡、総合組である。商務組は「遠東貿易服務中心」、新聞組は「光華新聞文化中心」の名称を用いて活動している。
- (20) 谷垣真理子「香港特別行政区の対外政策」東京大学東洋文化研究所田中明彦研究室『アジア太平洋諸国の対外政策』講演集（http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/asiapacific/19971215.P1J.html, 2010年1月21日アクセス）。
- (21) 「台陸委會：忙兩岸經合架構協議」『明報』2010年4月1日。
- (22) 「因應兩岸關係緩和促進港台經貿關係發展研究報告」智經研究中心（http://www.bauhinia.org/publications/tchi_HK-TW_EconomicTies_FullReport.pdf, 2010年1月29日アクセス）。
- (23) 杜雅文・朱豐俊・普得法「深中大橋建設應先於港珠澳大橋？觀點：可避免深圳被邊緣化」『南方都市報』2007年2月6日。
- (24) 「律政司 - 與內地及澳門特區之間的安排」律政司ウェブサイト（http://www.legislation.gov.hk/intracountry/chi/index.htm, 2010年2月21日アクセス）、「移交逃犯的協定列表」同（http://www.legislation.gov.hk/ctable4ti.htm, 2010年2月21日アクセス）。
- (25) 「立法會：政制及內地事務局局長就議員動議辯論《加強港澳合作》議案的致辭全文（一）」『政府新聞公報』2008年6月27日、「資料文件 立法會保安事務委員會 與內地移交被判刑人士之安排」（立法會CB（2）488/03-04（01）號文件）立法會ウェブサイト（http://www.legco.gov.hk/yr03-04/chinese/panels/se/papers/se1204cb2-488-1c.pdf, 2010年1月21日アクセス）。
- 「《移交被判刑人士（修訂）（澳門）條例草案》委員會報告」立法會ウェブサイト（http://www.legco.gov.hk/yr04-05/chinese/bc/bc53/reports/bc53cb2-rpt-c.pdf, 2010年1月21日アクセス）。
- (26) こうした問題があるため、香港の法曹には民主派の支持者が多く、立法会の職能団体選出枠の「法律界」は民主派が有利な枠の1つとなっている。民主派

政党の政治家にも、李柱銘（初代民主党主席）、何俊仁（現民主党主席）、余若薇（公民党党首）、梁家傑（公民党、2007年行政長官選挙の民主派候補）など弁護士出身者は多い。

- (27) 「張五常：棄港元用人民幣」『香港経済日報』2001年11月15日。
- (28) 「港可離岸人民幣中心 李國寶：20年内港人全部使用人民幣」『香港商報』2002年6月3日。
- (29) 「澳門幣」マカオ金融管理局ウェブサイト (http://www.amcm.gov.mo/history/cPataca_info.htm, 2010年1月22日アクセス)。
- (30) 澳門特別行政區政府統計暨普查局「澳門主要統計指標二零零九年第三季」(http://www.dsec.gov.mo/getAttachment/3d819d0c-6acc-4f80-b799-1a2e534f38da/C_PIEM_FR_2009_Q3.aspx, 2010年1月22日アクセス)。

〔参考文献〕

<日本語文献>

竹内孝之 [2007]『返還後香港政治の10年』アジア経済研究所。

<中国語文献>

陳麗君 [2002]「突破粵港經濟合作困局」饒美蛟・陳廣漢編『新經濟及兩岸四地經貿合作』香港：商務印書館，241-249ページ。

高長 [1993]「開發中国國家經濟統合經驗之啓示」劉融編『中華經濟協作系統論』香港：三聯書店，76-104ページ。

黃枝連 [1993]「中華經濟協作系統的歷史背景」劉融編『中華經濟協作系統論』香港：三聯書店，5-38ページ。

首次泛珠三角区域合作論壇与治談会組委會 [2005]『合作發展 共創未來：泛珠三角区域合作与發展報告（2005）』北京：人民出版社。

宋恩榮 [1998]『香港與華南的經濟協作』香港：商務書館。

香港特別行政區規劃署，深圳市統計局 [2008]『香港人在深圳居住狀況調查2008』
http://www.pland.gov.hk/pland_tc/p_study/comp_s/index.html, 2010年1月27日アクセス)。

香港特別行政區政府統計處 [2009]『主題性住戶統計調查第三十八號報告書 香港居民在中國內地居住的情況及意向』(http://www.censtatd.gov.hk/products_and_services/products/publications/statistical_report/social_data/index_tc_cd_B1130238_dt_detail.jsp, 2010年1月27日アクセス)。

鄭宏泰，黃紹倫 [2004]『香港身份證透視』香港：三聯書店。

中共深圳市委政策研究室 [1989]『深圳：新体制研究：体制改革調查研究報告匯集』

深圳：不明。

<英語文獻>

Harding, Harry [1993] "The Concept of 'Greater China': Themes, Variations and Reservations," *China Quarterly* No.139, December, pp.660-686.

Tsang, Shu-ki [2002] "From 'One Country, Two Systems' to Monetary Integration?" HKIMR Working Paper No.15 (http://www.hkimr.org/cms/upload/publication_app/pub_full_0_2_33_wp200215_text.pdf, accessed on January 27, 2010).